

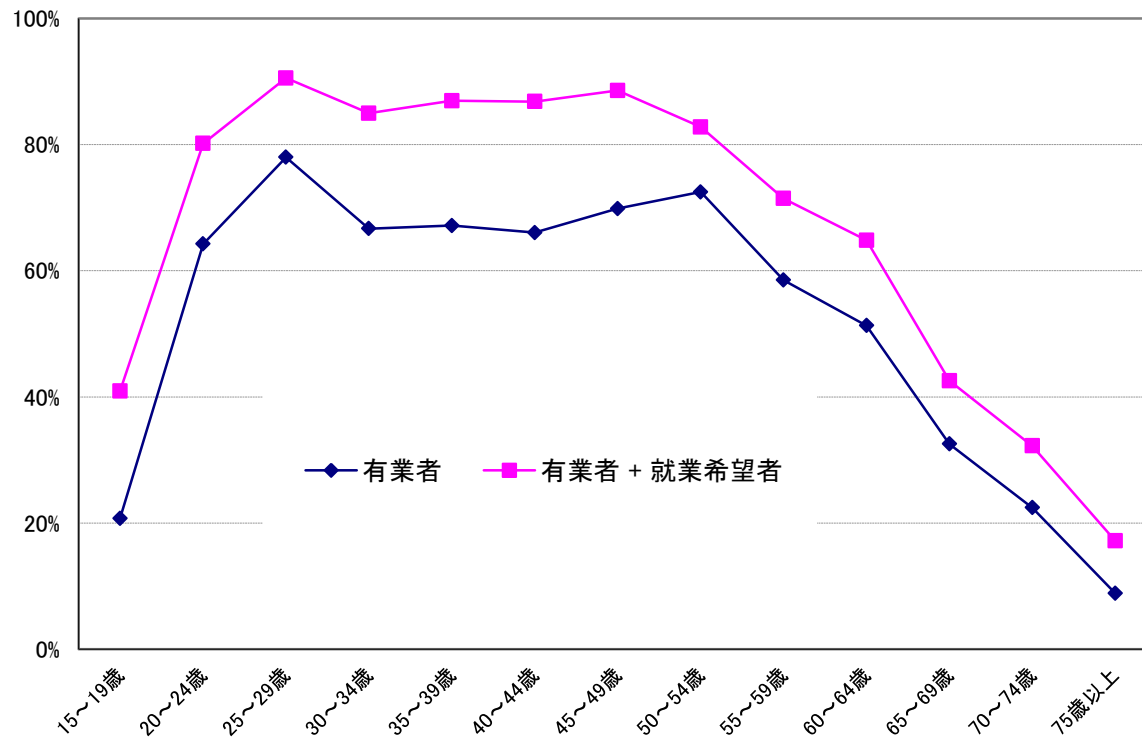
# 資料編

平成26年3月31日

## (1) 継続就業における現状と課題①

- ・30歳代前半に離職する女性が多く、年齢階層別有業率はM字カーブを描いている。
- ・一方、30～40歳代を中心に、就業を希望しながら働いていない女性が2割近くを占め、経済成長の担い手、潜在的な労働力として期待されている。

年齢階層別有業者・就職希望者率(女性・大阪市)

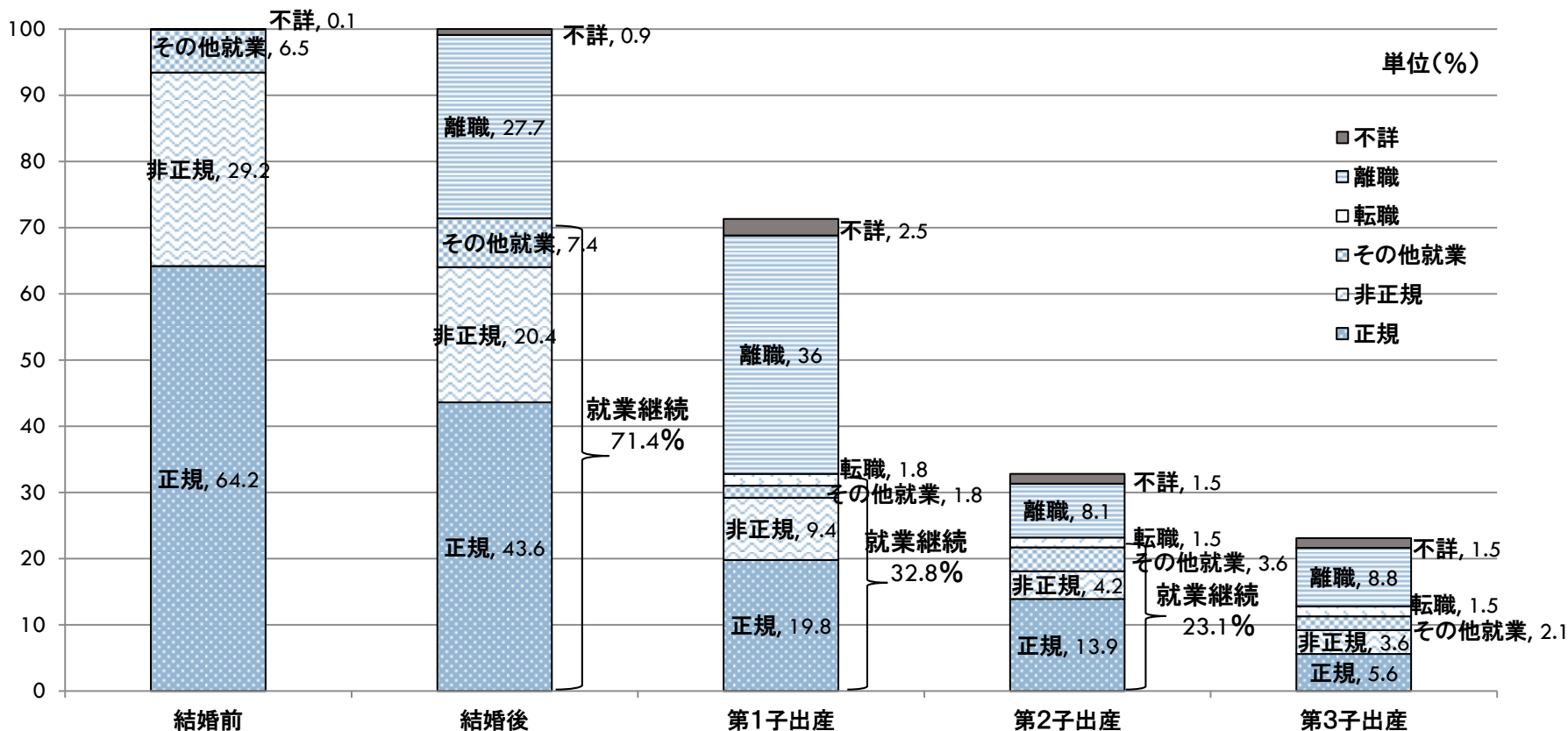


平成24年 就業構造基本調査(総務省統計局)より抜粋し、作成

# (1) 継続就業における現状と課題②

- ・結婚前に就業していた女性のうち、27.7%が結婚を機に離職し、第1子出産でさらに36.0%が離職している。
- ・結婚前から第1子出産後も就業を継続している女性は約1/3となっており、就業継続のための取組みが重要である。

## ライフイベントによる女性の就業形態の変化

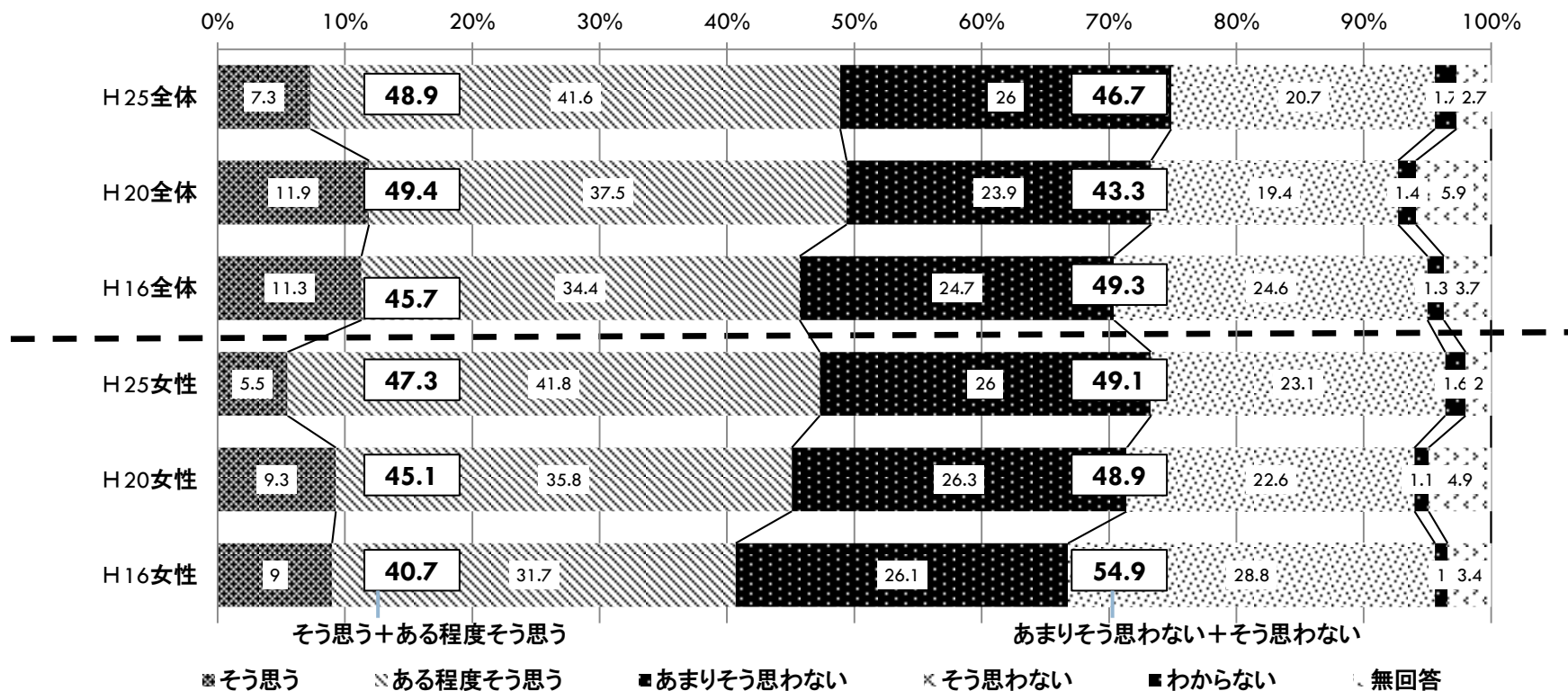


(備考) 1. 厚生労働省「第10回21世紀成年者縦断調査」(平成23年)より作成  
 2. 結婚前に仕事ありの女性を100としている。  
 3. 調査では、結婚と出産について別個に問いを設けているが、ここでは、全体の傾向を見るために1つのグラフにまとめている。

## (2)性別役割分担意識における現状と課題①

- ・性別役割分担意識は根強く、半数近くが、「そう思う・ある程度そう思う」と答えており、平成20年度以降は、「あまりそう思わない・そう思わない」と答えた人を上回っている。
- ・女性は調査年度ごとに「そう思う・ある程度そう思う」と答えた人が増加しているが、「あまりそう思わない・そう思わない」と答えた人より、まだ下回っている。
- ・このような性別役割分担意識が、女性の活動の選択や実現を妨げる要因となるおそれもある。

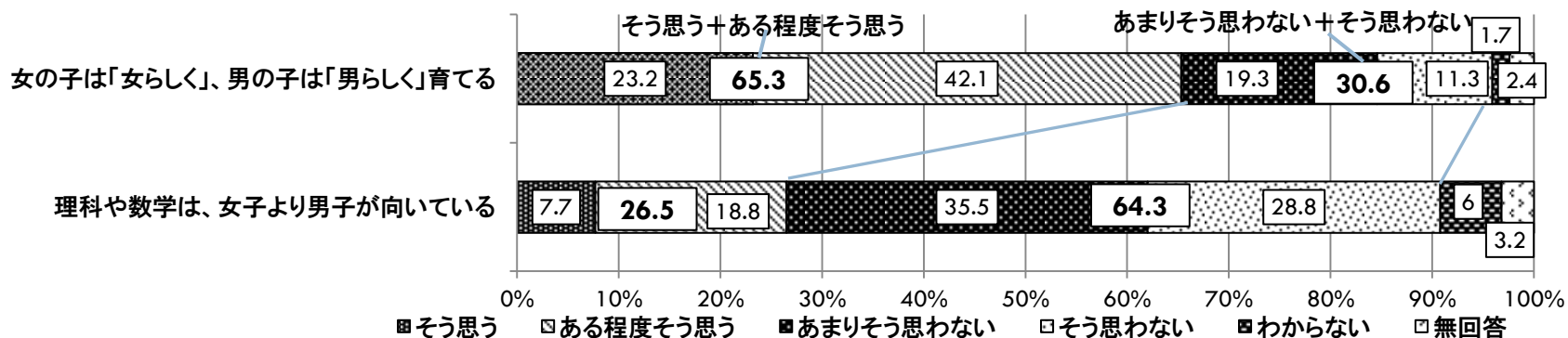
「男は仕事、女は家庭を中心とする。」という考え方について、どう思うかという設問



## (2)性別役割分担意識における現状と課題②

- ・女の子は「女らしく」、男の子は「男らしく」育てるという考え方については、「そう思う・ある程度そう思う」と答えた人が2/3近くを占めている。
- ・一方、理科や数学は、女子より男子が向いているという考え方については、「そう思う・ある程度そう思う」と答えた人は3割にも満たないが、大阪市立大学の学部別学生数では、工学部、理学部、経済学部的女子学生数は他の学部比べて少ない。
- ・このような考え方が、若者たちのライフデザインの形成に偏りをもたせ、可能性を妨げる要因となるおそれもある。

「次にあげる考え方について、あなたはどのようにお考えですか。」という設問

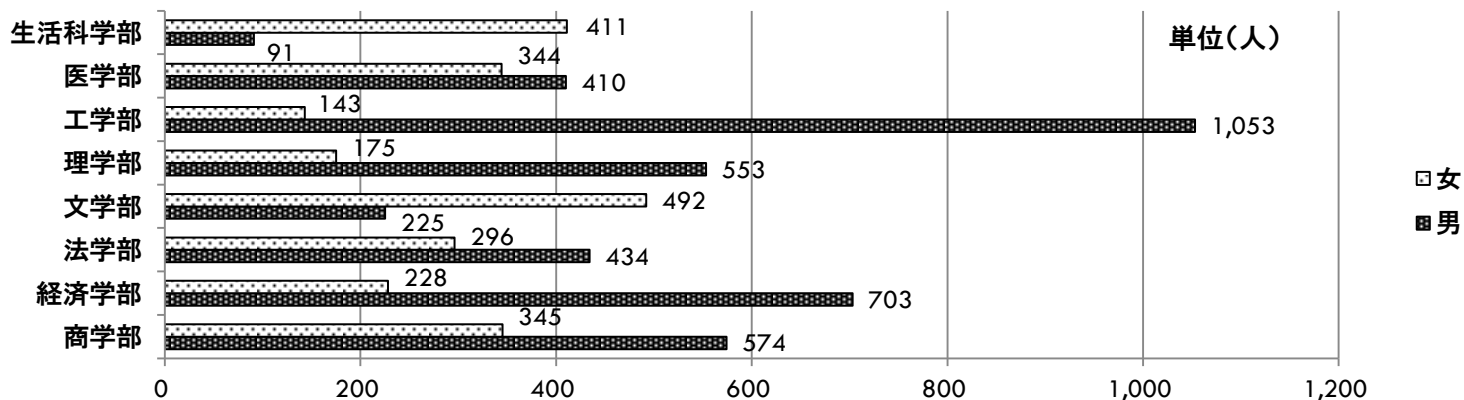


平成25年度 男女共同参画に関する市民意識調査(大阪市市民局)

### 大阪市立大学 学部別学生数

女子学生の割合

(81.9%)  
(45.6%)  
(12.0%)  
(24.0%)  
(68.6%)  
(40.5%)  
(24.4%)  
(37.5%)



全学部では37.6%

平成25年度 大阪市立大学調べ

### (3)企業における現状と課題①

- ・大阪は、東京はもとより全国平均に比して、女性管理職の割合が10%未満の企業が多く、女性の登用が進んでいない。
- ・また、ポジティブアクションに取り組んでいる企業の割合も、東京はもとより全国平均を下回っている。
- ・女性自身のキャリアアップ支援とともに、企業における女性の活躍促進を後押ししていくことが重要である。

女性管理職の割合	大阪	東京	全国
10%未満の企業の割合	84.4%	77.9%	81.1%

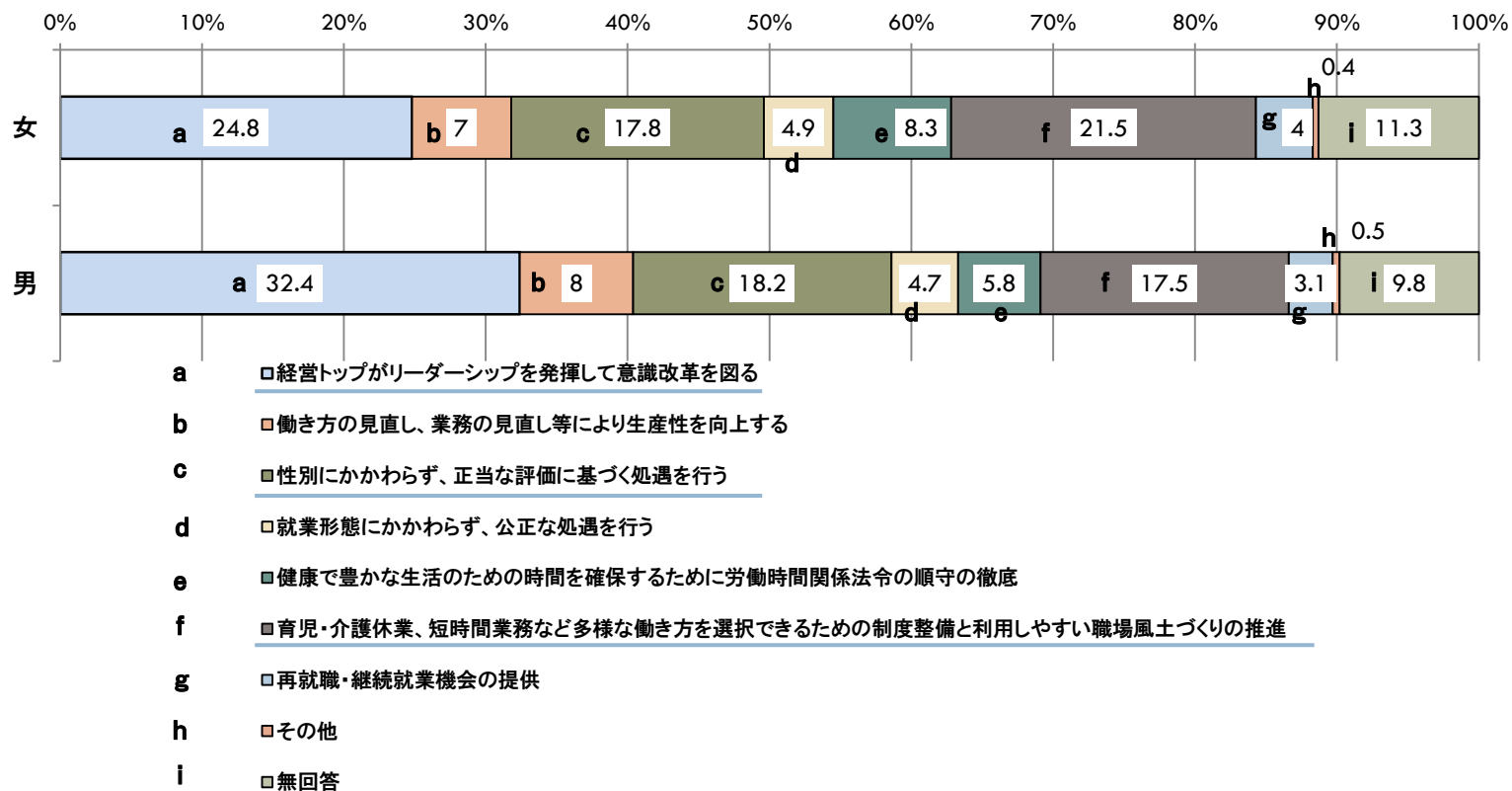
  

ポジティブアクションに取り組んでいる企業の割合	大阪	東京	全国
女性がいない部署や教務に積極的に女性を配置	17.6%	19.1%	18.2%
意欲や能力のある女性を積極的に採用や登用	42.5%	47.9%	43.0%
仕事と家庭を両立をさせるための制度の充実	23.5%	29.2%	26.8%

### (3)企業における現状と課題②

- ・職場の男女の処遇の格差をなくすためには、a「経営トップの意識改革」、f「制度整備や職場風土づくりの推進」、c「正当な評価に基づく処遇」といった取り組みが必要とされている。
- ・このような取り組みを行う企業を支援し、増やしていくことが求められる。

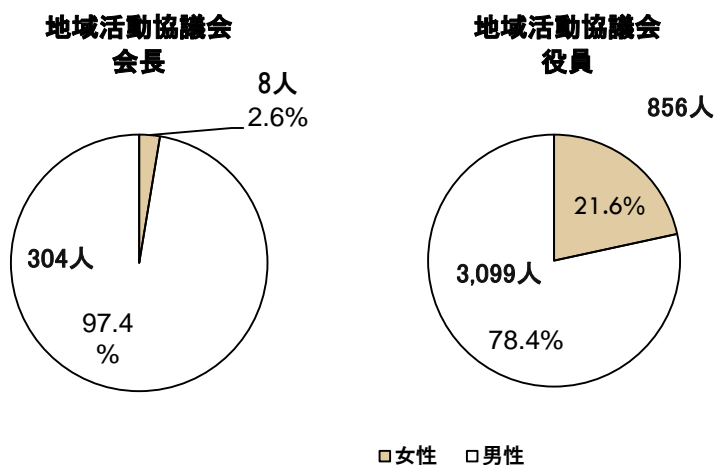
職場の男女の処遇の格差をなくすために企業及び事業主が取り組むべきこと  
(複数回答可)



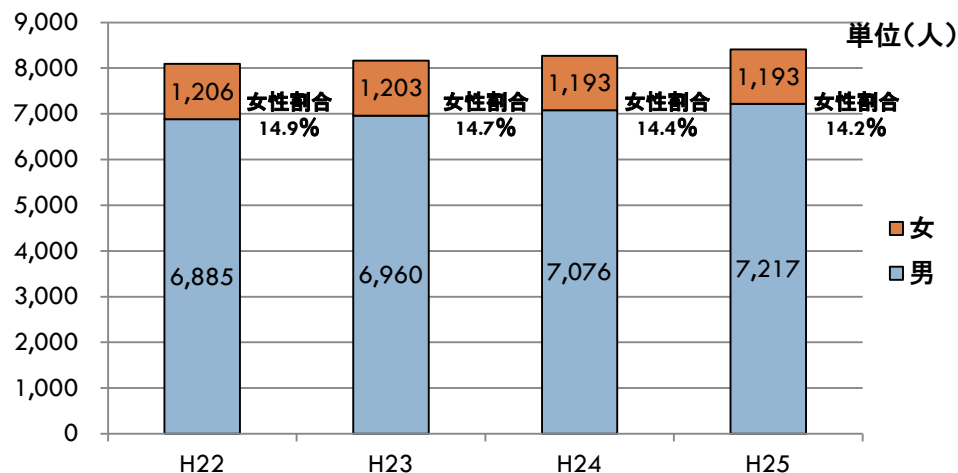
## (4)地域における現状と課題

- ・地域活動協議会の会長、役員への女性の参画は、進んでいない。
- ・特に、女性の参画が求められている防災の分野でも、地域防災リーダーにおける女性の割合は15%を下回り、漸減している。
- ・地域においても女性の登用を進めるとともに、地域活動への参画を促す取組みが必要である。

地域活動協議会への女性の参画状況(大阪市)



地域防災リーダーにおける年度別の男女の人数推移



(備考)

\* 地域活動協議会については、大阪市市民局調べ(平成25年6月)  
314地区のうちデータが入手できなかった2地区を除く312地区の状況である。  
役員数については、同一人物が複数の役についている時はダブルカウントをした。

(大阪市危機管理室調べ 平成25年4月)



## (5)大阪市役所における現状と課題①

- ・大阪市役所男性職員の育児への関わり状況については、特定事業主行動計画で定めた目標に達していない。
- ・引き続き、計画の周知徹底を図るとともに、男性職員の育児休業等の取得促進に向けた取組みの推進が必要である。

### 次世代育成支援対策推進法に基づく大阪市特定事業主行動計画における男性職員の育児への関わり状況

取組項目	平成26年度 目標値	平成24年度 取得率
男性の育児休業等の取得率	10%	8.0%
配偶者分娩休暇の完全取得率	80%	60.9%
育児参加休暇の完全取得率	50%	26.9%

(備考)男性の育児休業等とは、育児休業、部分休業、育児短時間勤務をいう。

(大阪市人事室調べ 平成25年12月)

#### ★男性職員も取得できる育児参加制度★

- 育児休業…生後3年未満の子を養育する職員が、育児のため休業できる制度
- 部分休業…小学校就学前の子の養育のため、2時間以内で休業できる制度
- 育児短時間勤務…小学校就学前の子を育児するため、短時間勤務を認める制度
- 配偶者分娩休暇…配偶者の分娩に係る入院等の日以降で2日取得できる制度
- 育児参加休暇…産前産後の期間において5日取得できる制度

## (5)大阪市役所における現状と課題②

- ・職員に占める女性職員の割合にほとんど変化はないが、管理職員の割合は、10年前に比べ増加している。
- ・一方、管理職への登用については、男女間で大きな意識・志向の違いが見られる。
- ・仕事と子育ての両立支援や働きやすい職場づくりとともに、意欲、能力、実績を持った女性職員の管理職への登用に取り組む必要がある。

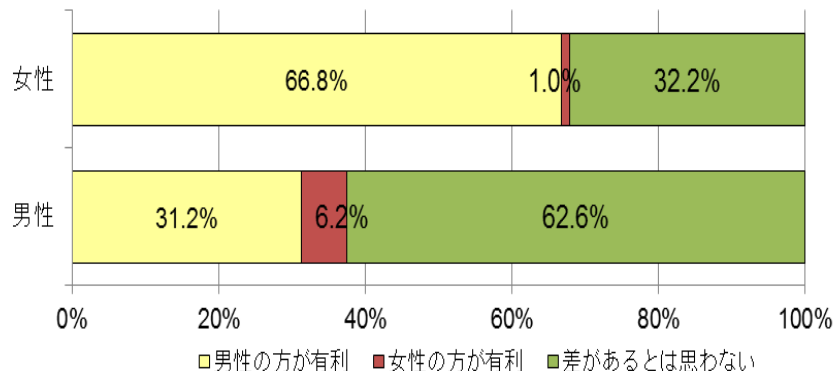
大阪市職員に占める女性の割合

		H15	H20	H25
女性職員の割合		27.4	27.0	26.1
管理職員	課長代理級以上	7.3	9.7	13.1
	係長級以上	16.2	19.1	22.2

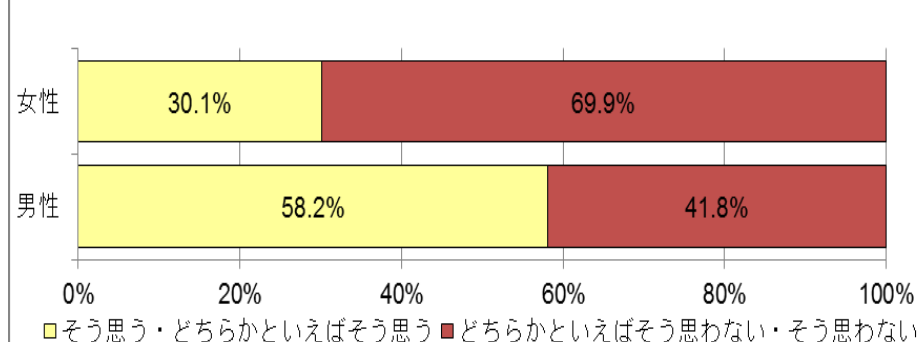
※教育長、交通局、水道局、校園職員を除く。  
平成21年以降は、病院局職員を除く。  
公益法人、営利法人等派遣職員を除く。

(大阪市人事室調べ 平成25年10月)

男女別「管理職への登用に男女差があると思うか」



男女別「上位の職位につきたいか」



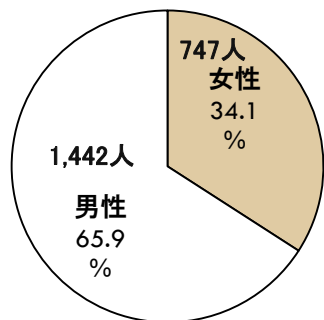
女性の活躍促進のための職員アンケート 大阪市民政局(平成25年12月)

## (5)大阪市役所における現状と課題③

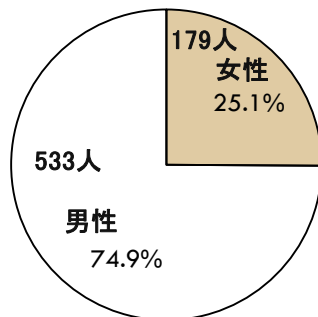
- ・大阪市の審議会における女性委員の占める割合は、34.1%(区政会議では25.1%)となっており、目標値(平成27年度に40%)に向け、女性の参画を推進していく必要がある。

- ・大阪市立大学における女性教員の占める割合は、助教では4割を超えるが、講師、准教授、教授と役職が進むにつれ、少なくなっている。
- ・女性大学教員の採用・登用を拡大し、環境整備を行う必要がある。

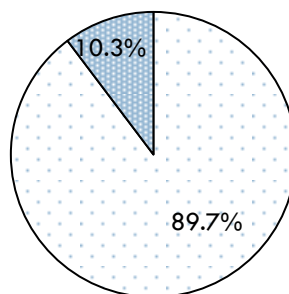
大阪市の審議会の委員  
(区政会議を除く)



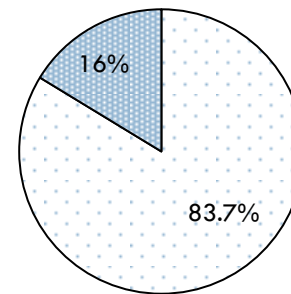
区政会議  
の委員



大阪市立大学 教員

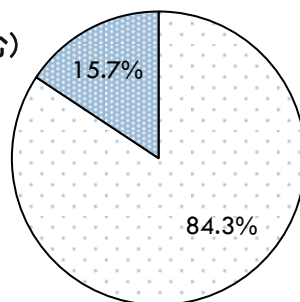


□教授 男性  
□教授 女性

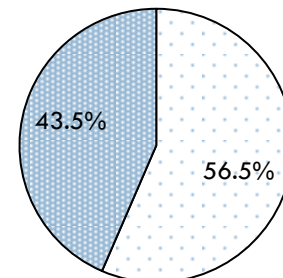


□准教授 男性  
□准教授 女性

- ・女性委員の占める割合が40%以上の審議会 30/87(区政会議を含む)
- ・女性委員がゼロの審議会等 4/87



□講師 男性  
□講師 女性



□助教 男性  
□助教 女性

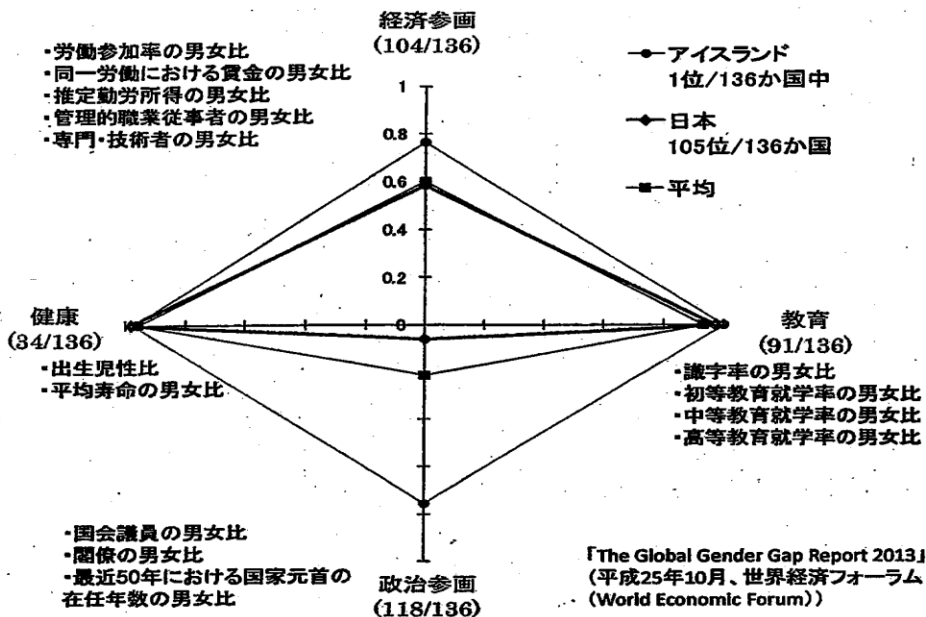
(大阪市民政局調べ 平成25年10月)

(大阪市立大学調べ 平成25年10月)

# ジェンダー・ギャップ指数・2013年

内閣府男女共同参画局説明資料  
2014.2.12女性技術者のエンパワーメント推進に関するシンポジウム

○ 各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数は、日本は136か国中105位。政治分野における女性の割合や女性管理職の割合の低さ等が我が国の順位に反映



順位	国名	値
1	アイスランド	0.8731
2	フィンランド	0.8421
3	ノルウェー	0.8417
4	スウェーデン	0.8129
5	フィリピン	0.7832
6	アイルランド	0.7823
7	ニュージーランド	0.7799
8	デンマーク	0.7779
9	スイス	0.7736
10	ニカラグア	0.7715
11	ベルギー	0.7684
13	オランダ	0.7608
14	ドイツ	0.7583
18	英国	0.7440
20	カナダ	0.7425
23	米国	0.7392
45	フランス	0.7089
61	ロシア	0.6983
69	中国	0.6908
71	イタリア	0.6885
105	日本	0.6498